

経営比較分析表（令和4年度決算）

長野県地方独立行政法人長野県立病院機構 子ども病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	19	対象	I 未訓ガ	救臨地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	26,412	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
200	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	200
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
106	-	106

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の再編・ネットワーク化を含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成22	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、長野県唯一の子ども専門の病院として平成5年に開設され、一般の医療機関では対応が困難な高度な小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。
近年、高度救命救急医療に加え、最先端の機器を活用した早期発見、予防医療等のプレホスピタルケア、在宅移行支援やキャリアオーバー対応等のポストホスピタルケア、難治性小児一般疾患（小児食物アレルギー）への対応等、幅広い分野について、その果たすべき役割への期待が高まっている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う入院患者の減少により、医療収益は過去5年で最も低い値となった。
高度先進医療の提供や平均在院日数の短縮により⑤入院患者1人1日当たり収益は類似病院平均値を上回っている。
月別では年度末から患者数は回復傾向にあり、収益確保を図っていく。

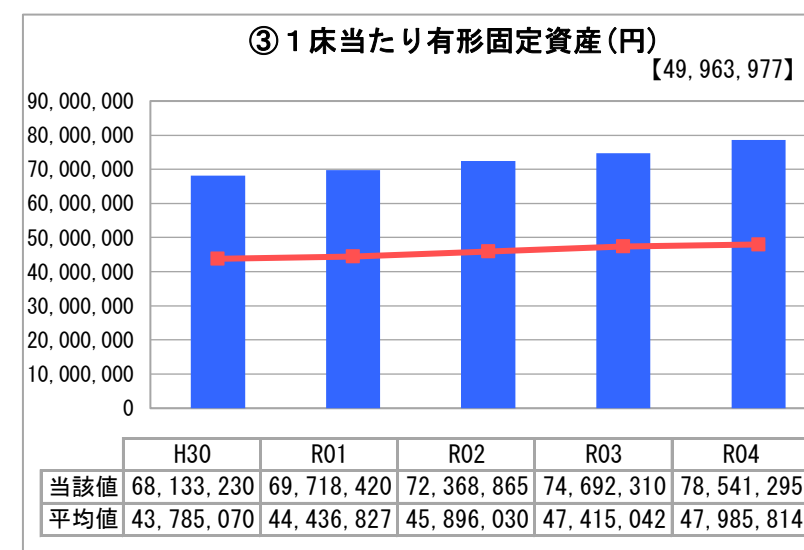
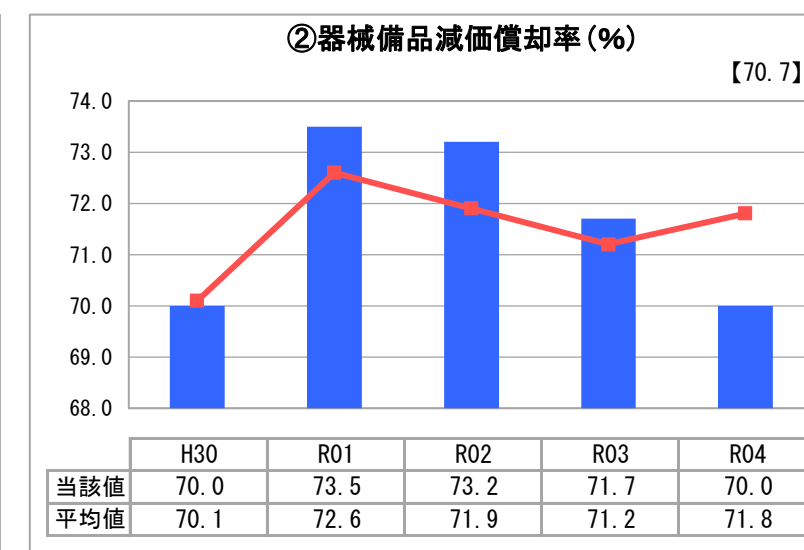
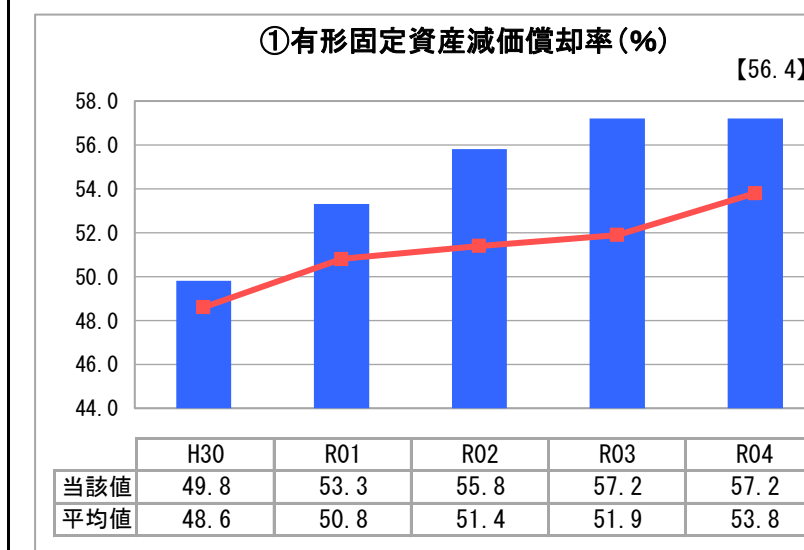
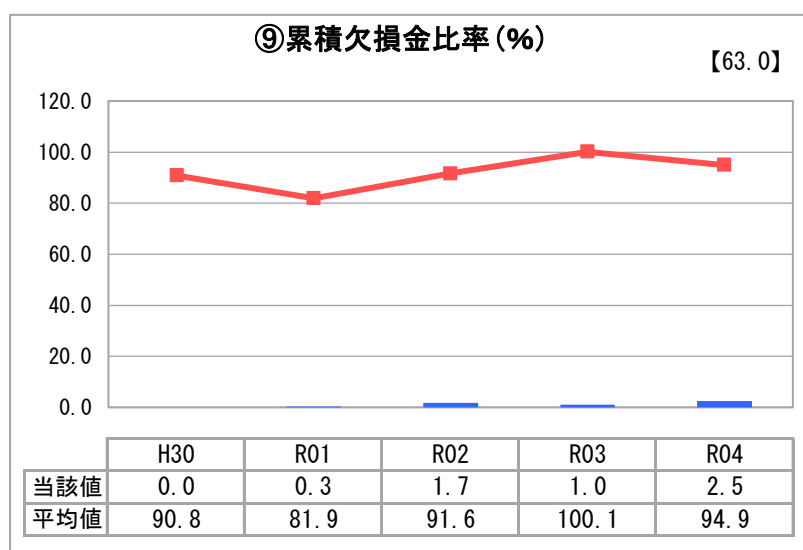
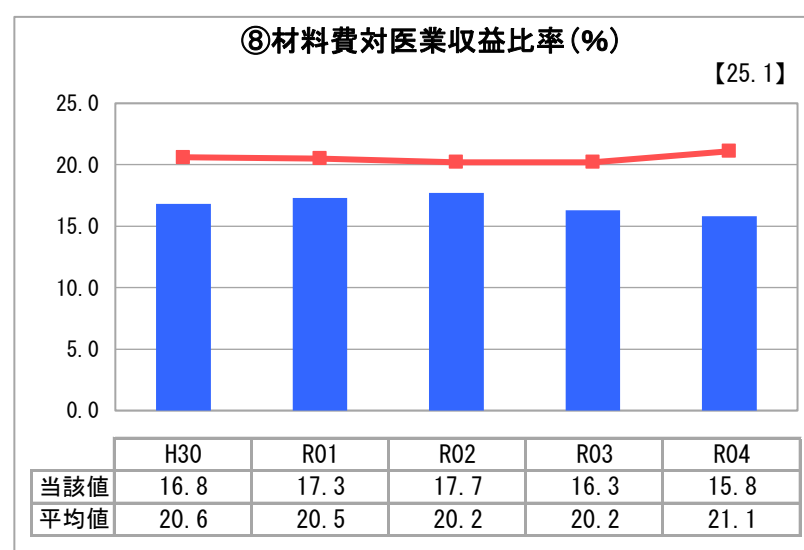
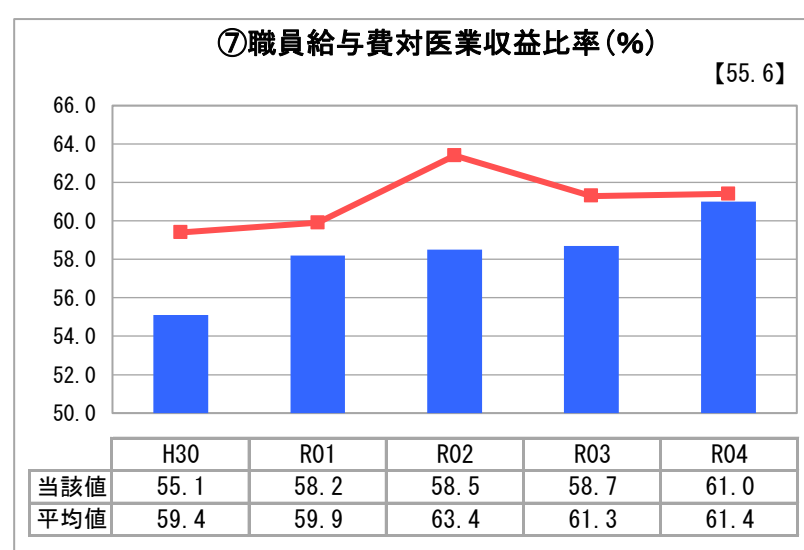
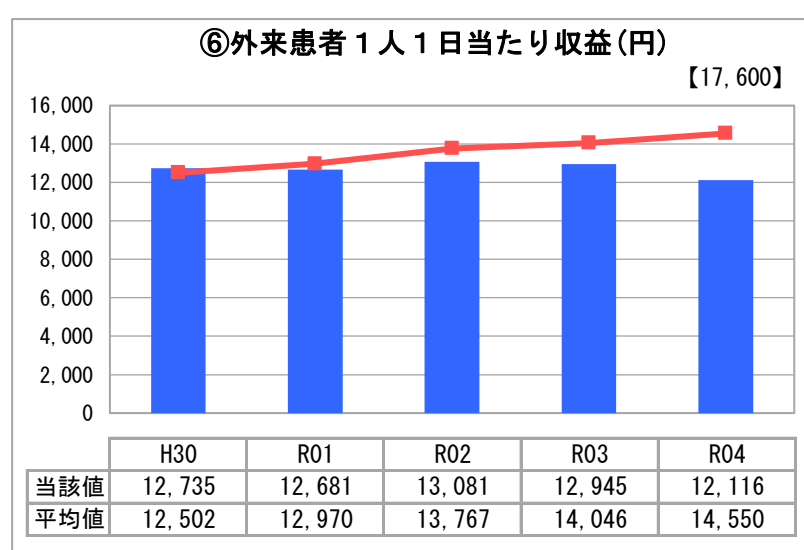
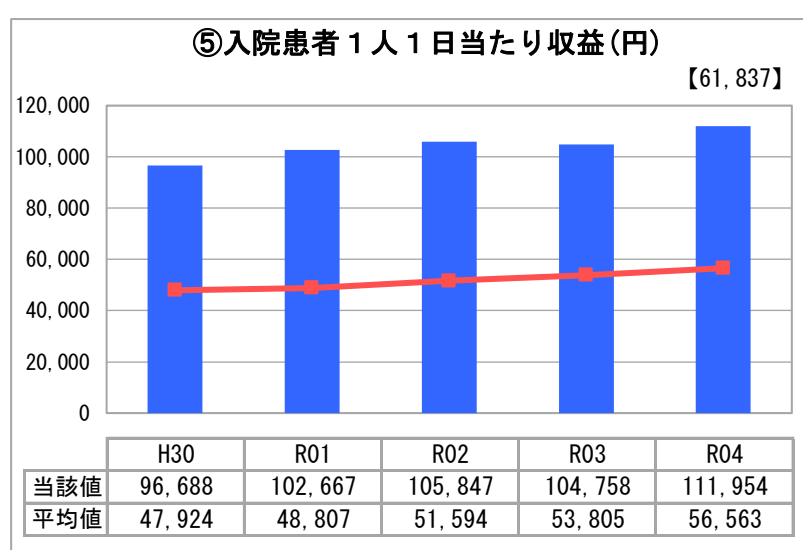
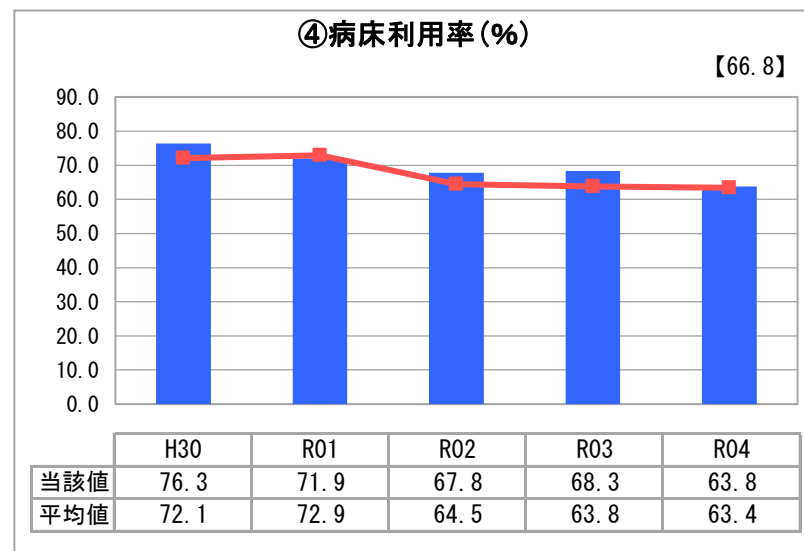
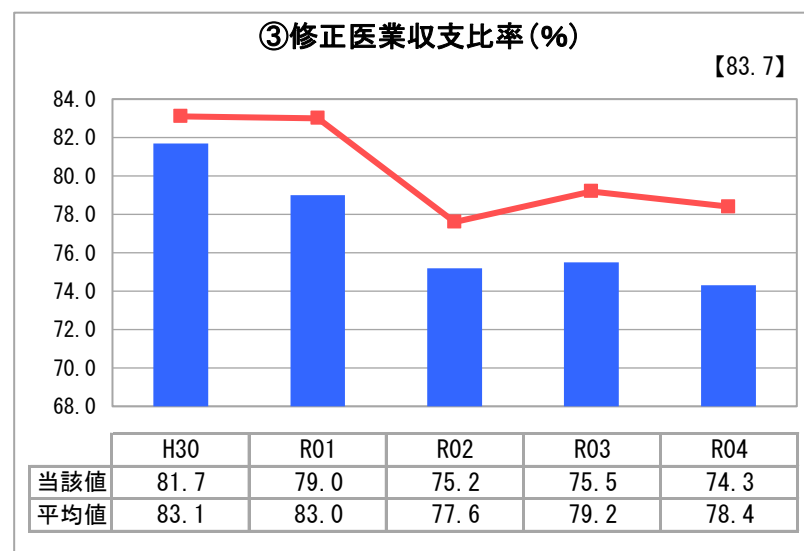
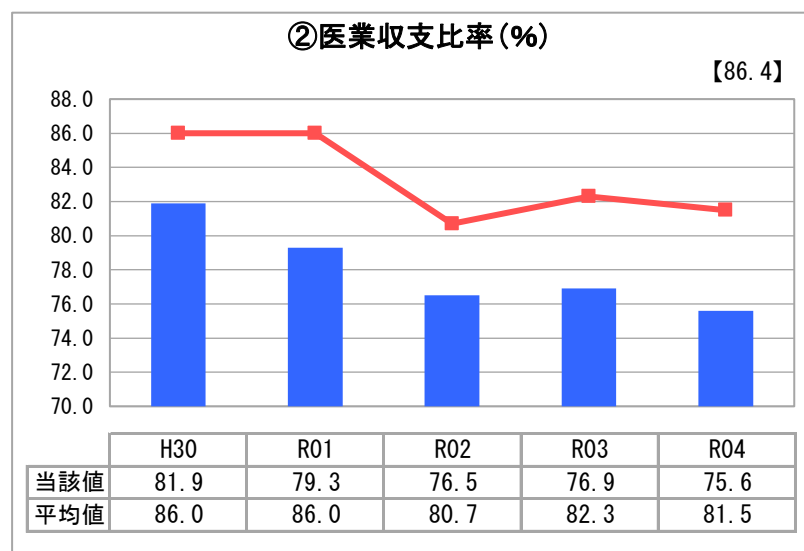
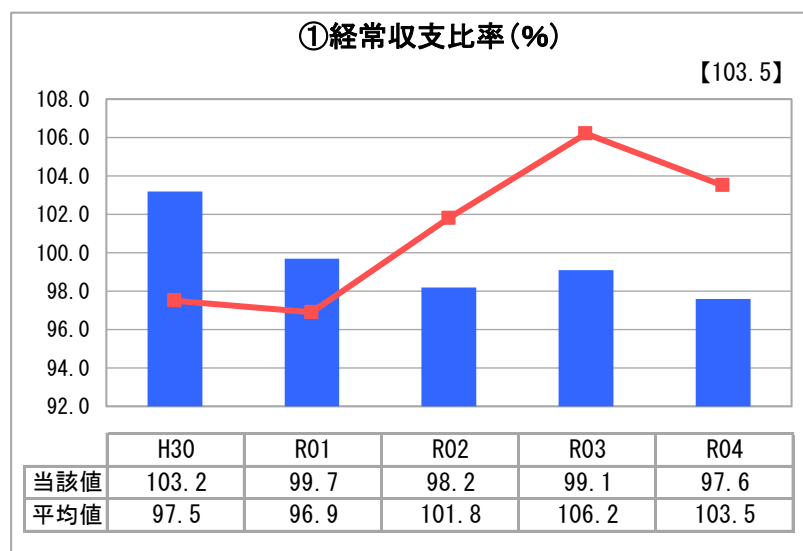
2. 老朽化の状況について

令和5年度に創立30周年を迎え、建物の老朽化のため①有形固定資産減価償却率は類似病院平均値を上回っている。
高度先進医療を提供するため高額な医療機器等を更新したことにより令和4年度は②器械備品減価償却率が類似病院平均値を下回った。
1床当たり有形固定資産は、小児高度専門医療を担う施設として施設設備及び機器等に高額な投資が行われているため、類似病院平均値よりも高い数値で推移している。
建物については将来的な建替を含めた検討を進める。

全体総括

新型コロナウイルス流行後の令和2年度以降は特に経常収支比率100%を維持することが難しい状況にあるが、一般医療機関では対応が困難な周産期と小児の専門医療・救急医療を提供する使命を果たすとともに、患者数確保や加算の取得など更なる収益向上に努めるほか、各種経費の節減に取り組むことで、収支の改善を図ってきたい。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。